

平成24年度決算審査

9月19日、20日、24日の3日間、予算決算特別委員会において平成24年度一般会計決算をはじめとする決算認定案件12件、平成25年度補正予算案件2件について審査しました。主な質疑の内容は次のとおりです。

平成24年度 一般会計 歳入

【問】固定資産の欠損が大変大きいとその理由は。

【答】即時欠損が増えている。平成24年度では大型の案件があり、大口の3件で約3000万。会社の倒産に伴うものがあつた。

【問】地方交付税が、昨年比べて全体で11億強増えているが、最大の要因は。

【答】地方交付税全体では11億4000万円の増だが、そのうち普通交付税12億3000万円増加している普

通交付税の増が大きな要因。主な増理由は、新たな臨時費目である地域経済雇用対策費の創設による。地域経済雇用対策費は、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図ることを目的として、創設されたもの。地域経済雇用対策費による需要額の増は約12億円である。

平成24年度 一般会計 歳出

総務費

【問】河川の水位計の設置が、目標3に対し実績0となった理由は。

【答】河川管理は基本的に県。市としても川上大八、江名子の三河川への設置を要望している。

消防費

【問】消防団の組織再編について具体的な方向性は出ているのか

【答】団員数減少により組織再編の話はあるが、

団員からは現状を維持したいとの思いがありこれをバックアップをしていきたい。

農林業費

【問】平成24年度に新たに耕作放棄地となった面積と、解消できた面積は。

【答】新たに耕作放棄地となったのは、6・4ha。解消できた面積は13haである。新たな発生もあるが、全体の面積としては減っている。市単の事業では耕作放棄地になる恐れのある農地も対象にして、新たに発生させない取り組みをしている。

【問】鳥獣被害対策とした、捕獲技術者の育成事業での、免許の取得人数は。

【答】猟銃免許1名、わな免許15名。

【問】鳥獣による被害面積の推移と対策済みの面積は。

【答】被害面積は、平成24年度は92ha、平成23年度101ha、平

成22年度219haで年々減っている。対策済みの面積は、1424haで農地面積の約30%になっている。柵の設置が効果的で、今後地域ぐるみの柵の設置を進めたい。

商工費

【問】若者定住補助金が活用されているが、過去5年間の定住率は把握しているか。

【答】平成24年度は72・2%、平成23年度は75・7%。そのうちUターンでは92・7%となっているが、Iターンでは67・6%、Jターンでは68・8%であり定住率を上げるようにしたい。

【問】高山市への教育旅行の件数と人数は。

【答】953校10万3千人。

【問】企業誘致の状況は。雇用対策に効果はあったのか。

【答】平成24年度は18件の事業所に補助金を支出。市外事業所は2件、

市内は16件。厳しい経済状況の中でも事業の拡大で雇用が増え、効果があると感じている。しかし、当初の目的は市外から企業を呼ぶことであつたのに、市内業者の利用がほとんどという現状を今後検証する必要がある。

土木費

【問】除雪の範囲指定は適正なのか。業者の能力以上の指定になっていないか。

【答】業者数、除雪機械の確保が難しい状況にある。最大限の努力をしながら対応してもらっている。

【問】市道の未登記処理。平成24年度の進捗状況は。

【答】総筆数4844筆中909筆をこれまでに処理した。調査したが所有者の死亡や不在地主等の問題があり処理が進まない。

教育費

【問】文化会館の天井な